

# 中国人民銀行副総裁が来日し、中国経済見通し等について講演

中国人民元ソブリンオープン(元高米ドル安戦略) 愛称 夢元ドル戦略  
追加型投信／海外／債券

2019年12月6日

## 【当レポートのポイント】

- 先月末に中国人民銀行副総裁が来日し、中国経済見通し等について講演
- 中国は財政・金融面で政策余地を残しており、来年にかけて減税策を拡大する見込み
- 時限措置である海外投資家が保有する中国債券の利金等への非課税策は延長される見通し

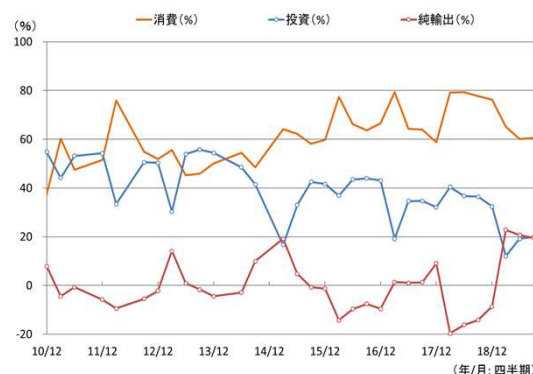
## I. 先月末に中国人民銀行副総裁が来日し、中国経済見通し等について講演

先月末、中国人民銀行の潘副総裁が来日し、中国経済や中国債券市場の見通しについて講演を行いました。ここで、その内容についてご紹介します。

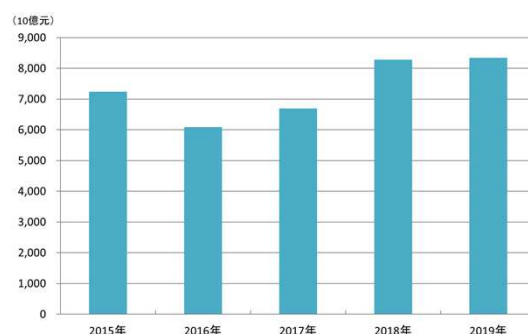
## II. 中国は財政・金融面での政策余地を残しており、来年にかけて減税策を拡大する見込み

足元の中国経済については、米中貿易摩擦や世界的な景気減速の影響を受けつつも、政府が示した6～6.5%の成長を維持するなど、他国に比べると底堅く推移しています。先行きの景気見通しについては、短期的には厳しさが残るものの、中長期的には中流階級の層の厚さに支えられ、消費が成長の牽引役になると見込まれることや、財政・金融面でも政策余地があるため、楽観的に捉えています(図表1)。財政政策については、来年にかけて、今年以上の減税策の実施を見込んでおり、また、金融政策面でも、実体経済の質を重視し、中小企業や民間企業への貸出を推進する意向です。(図表2)。

【図表1】中国実質GDP成長率の項目別貢献度(2010年10-12月期～2019年7-9月期)



【図表2】中国の非金融機関向け企業貸出(2015年～2019年 ※2019年は10月まで)



【図表3】中国国家開発銀行10年債と中国10年国債の利回りの推移(2017/1/3～2019/11/29)



(出所) 図表1～3はBloombergより岡三アセットマネジメント作成  
(作成: 運用本部)

## III. 時限措置である海外投資家の保有する中国債券の利金等への非課税政策は延長される見通し

中国の債券市場については、今後も対外開放を積極的に進めていきたい考えです。中国債券が主要債券指数に組み入れられたことや、他の先進国の債券と比べて利回りが高いことから、海外投資家による中国債券の保有額は増加傾向にあります。

3年間の時限措置である、海外投資家が保有する中国債券の利金や売却益に対する非課税政策の延長については、「検討するのは時期尚早であり、現時点で既存の制度を取り消すのは難しいのではないか」と発言しています。

以上の講演からは、中国経済が底堅さを維持し、中国債券市場は、海外投資家の資金流入によりサポートされることが窺えました。また、非課税政策の延長に前向きな発言が得られたことで、当ファンドで保有している中国国家開発銀行債等の政策銀行債への資金流入が継続すると考えられます(図表3)。

### ＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「中国人民元ソブリンオープン(元高米ドル安戦略)愛称 夢元ドル戦略」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



中国人民元ソブリンオープン(元高米ドル安戦略) 愛称 夢元ドル戦略  
追加型投信／海外／債券

中国人民元ソブリンオープン(元高米ドル安戦略) 愛称 夢元ドル戦略 に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、中国のソブリン債等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
  - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」があります。
  - 中国人民元建てソブリン債投資に関する主なリスク（回金遅延リスク、税制リスク等）
  - 「元高米ドル安戦略」とは、実質的に米ドルから中国人民元建て債券（ソブリン債）に投資を行うのと、概ね、同様の効果を得ることを目指します。このため、米ドルと人民元の為替の影響を受けることとなります。※為替ヘッジコストがかかる場合があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
  - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
  - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
  - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
  - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時  
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）  
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時  
換金手数料：ありません。  
信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.1%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中  
運用管理費用（信託報酬）  
：純資産総額×年率1.254%（税抜1.14%）
  - その他費用・手数料  
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
  - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



## 販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

| 商号            | 登録番号            | 加入協会    |                         |                         |                            |
|---------------|-----------------|---------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|
|               |                 | 日本証券業協会 | 一般社団法人<br>日本投資<br>顧問業協会 | 一般社団法人<br>金融先物<br>取引業協会 | 一般社団法人<br>第二種金融商品<br>取引業協会 |
| (金融商品取引業者)    |                 |         |                         |                         |                            |
| 岡三オンライン証券株式会社 | 関東財務局長(金商)第52号  | ○       | ○                       | ○                       |                            |
| 岡三にいがた証券株式会社  | 関東財務局長(金商)第169号 | ○       |                         |                         |                            |
| 株式会社SBI証券     | 関東財務局長(金商)第44号  | ○       |                         | ○                       | ○                          |
| 島大証券株式会社      | 北陸財務局長(金商)第6号   | ○       |                         |                         |                            |
| 長野證券株式会社      | 関東財務局長(金商)第125号 | ○       |                         |                         |                            |
| ニュース証券株式会社    | 関東財務局長(金商)第138号 | ○       | ○                       |                         |                            |
| 水戸証券株式会社      | 関東財務局長(金商)第181号 | ○       | ○                       |                         |                            |
| 楽天証券株式会社      | 関東財務局長(金商)第195号 | ○       | ○                       | ○                       | ○                          |

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)